

## 2015年度事業報告

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(特定非営利活動法人日本地域福祉研究所)

### 1 事業実施の結果

2015年度事業計画に基づき、下記の特定非営利活動に係る事業及びその他の事業を実施し、定款に掲げる目的を達成した。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 2015年度特定非営利活動に係る事業

(事業の種類)

事業区分 1: 地域福祉実践に関する研究セミナー等地域福祉実践者の資質の向上に関する事業

事業区分 2: 地域福祉実践に関する研修事業

事業区分 3: 国内外の地域福祉に関する研究とその成果の公表に関する事業

事業区分 4: アジアの社会福祉系留学生ならびにコミュニティソーシャルワーカーの研修等、社会福祉教育の振興に関する事業

事業区分 5: 地域福祉実践者への情報提供ならびに交流に関する事業

#### 事業区分 1: 地域福祉実践に関する研究セミナー等地域福祉実践者の資質の向上に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(1)	第21回地域福祉実践研究セミナー事業	地域福祉実践者及び研究者の資質向上を目的に、シンポジウム及びワークショップなどの方式による合宿研修事業を企画し、第21回地域福祉実践研究セミナーを香川県中讃地域で開催した。	2015年8月27日～8月29日の3日間	香川県中讃地域(丸亀市、善通寺市、綾川町、多度津町)	約20名	香川県他、全国の社会福祉、保健、医療、行政、実践者、学生等約450名	340,432
(2)	公開研究会事業	地域福祉実践の研究成果の一端を一般に公開して発表する。	2015年5月17日	公益財団法人テクノエイド協会会議室	5名	会員、学生及び一般の方、55名	333,817
(3)	公開研究セミナー	地域福祉実践研究の向上のため、コミュニティソーシャルワークに関する実践レポート発表等のセミナーを企画し実施する。	2015年12月23日	公益財団法人テクノエイド協会会議室	5名	会員、学生及び一般の方、70名	
(4)	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修事業	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施する。	2015年7月11・12日 STEP1 2016年3月5・6日 STEP2	当法人事務所及び公益財団法人テクノエイド協会会議室	STEP1: 6人 STEP2: 7人	全国の地域福祉実践者 STEP1: 24人 STEP2: 17人	904,375

#### 事業区分 2: 地域福祉実践に関する研修事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(5)	燕市社会福祉協議会地域福祉活動計画進行に係る助言・指導事業	燕市社会福祉協議会地域福祉活動計画進行過程において、指導助言を行った。	7月3日及び2月16日	当法人事務所及び燕市社会福祉協議会	1名	燕市社会福祉協議会及び行政、福祉関係者	69,276

(6)	鶴岡市社会福祉協議会地域福祉活動計画進行管理事業及びCSW研修事業	鶴岡市地域福祉活動計画の進行管理に関する助言・指導及びコミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	2015年度通年で、計画策定のための現地調査・会議開催などを12日、2月5・6日にCSW研修、その他調査結果分析・報告書作成・執筆等	当法人事務所及び鶴岡市社会福祉協議会	7名	鶴岡市社会福祉協議会及び行政、福祉関係者毎回30～70名。CSW研修は29名	2,585,080
(7)	市貝町地域福祉計画等進行管理事業	地域福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、子ども子育て支援に関する計画の進行管理等について助言・指導を行った。	2015年度通年(事前打合せ2回、住民懇談会1回、委員会2回)	当法人事務所及び市貝町	4名	市貝町行政及び福祉関係者等。住民懇談会は約100名、委員会は20名の参加。	245,456
(8)	新潟県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を新潟県において企画・実施した。(STEP1のみ)	8月4日～7日	新潟県及び当法人事務所	1名	新潟県内の市町村社会福祉協議会職員約40名	118,000
(9)	鳥根県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を鳥根県において企画・実施した。	9月8・9日	鳥根県及び当法人事務所	1名	鳥根県内の市町村社会福祉協議会職員46名	131,750
(10)	静岡県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を静岡県において企画・実施した。	7月29・30日 2月19・20日	当法人事務所及び静岡県	3名	静岡県内の市町村社会福祉協議会職員約40名	357,156
(11)	富山県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を富山県において企画・実施した。	10月17・18日 11月14・15日	当法人事務所及び富山県	2名	富山県内の市町村社会福祉協議会職員約20名	180,051
(12)	岩手県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を岩手県において企画・実施した。	7月30・31日 11月5・6日	当法人事務所及び岩手県	3名	岩手県内の市町村社会福祉協議会職員約40名	279,232
(13)	香川県社協コミュニティソーシャルワーク等各種研修事業	香川県内コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的とする必要な知識や技法などに関する研修、社協事務局長研修、思いやりネットワーク事業及び生活困窮者自立支援事業支援相談員の資質向上を目的とする研修・指導を行った。	2015年度通年(6月～2月の間に15日間)	当法人事務所及び香川県	5名	香川県内の市町村社会福祉協議会職員・福祉関係者など非常に多数	1,583,497
(14)	新潟市社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーク指導事業	新潟市社協が行うコミュニティソーシャルワーカー事業に対する指導・助言及び職員研修を行った。	8月12日、12月28日、3月28日	新潟市及び当法人事務所	1名	8/12,12/28はコンサルテーションで、市社協本部職員各4名。3/28の研修は市・区社協職員50名の参加	160,624
(15)	氷見市障害児支援体制整備計画策定支援事業	氷見市が策定する、障害を持つ児童を支援する体制整備計画づくりのため、関係団体・市民等へのヒアリング調査、策定委員会への支援を行い、3月23日に計画書案を市長に答申した。	5月から3月にかけて、事前打合せ2回。ヒアリング調査2回、策定委員会を4回開催。	氷見市	1名(ほかに学生2名)	氷見市役所障害児関連部署職員、策定委員、及びヒアリング対象団体・市民多数	581,005
(16)	葉山町コミュニティソーシャルワーク実践者基礎研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を葉山町において企画・実施した。	7月6日	葉山町	1名	葉山町社協職員・役場職員・民生委員等約35名	35,982

(17)	徳島県社会福祉協議会民児協会会長研修及びコミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	県下各市町村民生委員・児童委員協議会会長研修及びコミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を岩手県において企画・実施した。	5月22日 民児協会会長研修 10月26・27日 CSW研修	当法人事務所及び徳島県	2名	民児協会会長研修100名 CSW研修 約40名	161,080
(18)	愛媛県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を愛媛県において企画・実施した。	7月29・30日(基礎編) 12月3・4日(専門編)	当法人事務所及び愛媛県	3名	愛媛県内の市町村社会福祉協議会職員。7月は28名、12月は15名。	349,284

### 事業区分 3: 国内外の地域福祉に関する研究とその成果の公表に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(19)	触法研究会	前年度に事業終了済みの触法研究会について、成果発表の打ち合わせを2度実施(交通費を支給)。	11月9日、1月14日	研究所	3名	研究会メンバー	5,556

### 事業区分 4: アジアの社会福祉系留学生ならびにコミュニティソーシャルワーカーの研修等、社会福祉教育の振興に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(20)	日本福祉教育・ボランティア学習学会事務事業	福祉教育及びボランティア学習振興を目的として、日本福祉教育・ボランティア学習学会の事務を実施する。	2015年度通年	当法人事務所	1名	日本福祉教育・ボランティア学習学会会員約647名	910,969

### 事業区分 5: 地域福祉実践者への情報提供ならびに交流に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(21)	研究所ニュース発行事業	当研究所の諸活動を普及するため、研究所ニュースを編集・発行し、会員他関係機関等へ送付する	2015年度通年	当法人事務所	5名	顧問・客員研究員。会員他社会福祉協議会など関係機関約100ヶ所	管理費で処理
(22)	情報提供事業	当研究所の諸事業に関わる各種情報を口頭または報告書等資料により提供する。ホームページの充実を図り、昨年に引き続きHPのリニューアルを検討した。	2015年度通年	当法人事務所	3名		管理費で処理

### その他:

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(23)	管理費	2015年度当法人事務所運営にかかる費用	2015年度	当法人事務所	3名		7,595,376

## 2015年度事業報告

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(特定非営利活動法人日本地域福祉研究所)

### (2) 2015年度その他の事業

(事業の種類)

事業区分 1: 地域福祉実践に関するコンサルタント事業

事業区分 2: 地域福祉実践に関する出版事業

事業区分 3: 地域福祉実践に関する図書販売事業

#### 事業区分 2: 地域福祉実践に関する出版事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(円)
(1)	雑誌発行事業	地域福祉の実践・研究に資するため季刊誌を発行する。	2015年度 通年	当法人事務所	10名	1,299,719

#### 事業区分 3: 地域福祉実践に関する図書販売事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出見込み(額)(円)
(2)	図書出版・販売事業	当研究所並びに会員が監修または編集した書籍の販売業務。	2015年度 通年	当法人事務所	2名	1,477,000

#### その他:

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出見込み(額)(円)
(3)	管理費	2015年度当法人事務所運営にかかる費用	2015年度			661,500

\* 各事業ごとは別に、収益事業に関する法人住民税70,000円の支出あり。